

	大きな出来事	ドル円チャートへの影響
2008年	9月：リーマンショック	「リーマン・ショック」前後から、世相対的に安全資産と考えられる円が買われる動きが大きく進展。この年だけで、ドル/円は112円から90円と円高が進み、8年ぶりに円相場は1ドル100円を割る。
2009年	前年のリーマン・ショックを受け、日・米・英の中央銀行が金融緩和策を発表	「リーマン・ショック」で急激に円高が進んだ反動から、円安方向へ修正する動きが見られたが、相対的に見た「円の安心感」から、円高が進展。
2010年	10月：政府・日銀が約6年半ぶりとなる円売り・ドル買いの為替介入を実施	9月には政府・日銀が約6年半ぶりとなる円売り・ドル買いの為替介入を実施したものの、欧州債務問題や米国の景気後退観測を受け、一貫して円高が続く
2011年	3月： 3月11日東北地方太平洋沖地震(3・11)M9.0世界最大級（東日本大震災） 同月、円高阻止に向け、G7（7カ国・地域財務相・中央銀行総裁会議）による協調介入が実施。	10月末にドル/円は戦後最安値75.32円をつける。
2012年	12月： 12月16日の第46回衆議院議員総選挙で自民党が圧勝（第二次安倍内閣発足）	年末の総選挙で自民党大勝が支配的になった頃、円安に急反発。
2013年	4月： アベノミクス・日銀による「異次元の金融緩和」 12月： ＜米国＞12月18日のFOMCで量的緩和政策の縮小、テーバリングの開始を決定	円安が進行。米景気回復の足取りが鮮明になったことから、年末にかけて円安が加速した。
2014年	＜米国＞ 1月29日のFOMCでさらなる縮小を決定、この日の米10年債利回りは2.70% 3月19日のFOMCでも縮小、米10年債利回りは2.77% 4月30日のFOMCでも縮小、米10年債利回りは2.67% 6月18日のFOMCでも縮小、米10年債利回りは2.6%割れ。 7月30日のFOMCでも縮小、米10年債利回りは2.55% 9月17日のFOMCでも縮小、米10年債利回りは2.62%。 10月29日のFOMCでも縮小を決定し、テーバリング終了 ＜日本＞10月末の追加金融緩和発表	日米金利差拡大観測を背景に、ドル高・円安が進行。
2015年	8月 チャイナショック ＜米国＞ 米国景気に対する堅調な指標発表 10月28日のFOMCでは次回12月の会合で政策金利引き上げを検討すると表明。 12月16日のFOMCで政策金利を年0～0.25%から0.25～0.50%に引き上げ。 ※7年ぶりのゼロ金利解除となり、利上げは2006年6月以来。 ＜日本＞ 日銀は2015年12月に更なる緩和策を発表	ドル＝円は狭いレンジでの値動き
2016年	＜日本＞ 1月29日日銀マイナス金利導入決定 ＜アメリカ＞ 11月8日 トランプ氏当選 ＜その他＞ 6月 英国の国民投票でEU離脱が決定	日銀によるマイナス金利導入で年初のドル・円は上昇、16年中の最高値を付けた。その後は下押し圧力から、1ドル＝100円割れも。ただ、年末にかけて米次期政権への期待や米追加利上げを受け切り返す
2017年	1月23日アメリカがTPPから離脱 11月7日日経平均株価が高騰、1996年以来となるバブル崩壊後の最高値を記録	上半期は北朝鮮情勢やトランプ米大統領のロシアゲート疑惑などで、ドル・円が下落する局面があった。その後は、日米の金利政策の違いなどで持ち直し、年全体でみると1ドル＝107～117円のボックス圏での推移となった。

2018年		年初は米中貿易摩擦の激化から急激な円高が進行。 4月以降、米中の対立に一服感が見えた後は、米国の好調な経済指標と米長期金利上昇を背景に円安ドル高に推移。 10月以降、米長期金利の急上昇、世界経済の減速懸念、米政府機関の一部閉鎖などを背景に円高に
2019年	10月1日消費税率10%の増税、軽減税率スタート	年中盤まで堅調な米景気を背景に1ドル＝112円台まで上昇するも、夏場にかけては米中貿易摩擦の激化と世界的な景気減速への警戒感、米金融政策の緩和によりドル安・円高が進行し、8月には一時104円台まで下落。9月以降は米中通商協議の進展期待や米株式市場の上昇を受けて、投資家のリスク選好姿勢が強まり、年末にかけて109円台まで持ち直した
2020年	1月9日WHOが中国・武漢で発生した新型コロナウイルスについて声明 4月7日新型コロナウイルス感染拡大に伴い東京など7都府県を対象に緊急事態宣言を発令 8月28日安倍首相が辞任する意向を表明 12月24日アメリカ大統領選 バイデン氏の勝利が確定	新型コロナ対策のロックダウンにより停滞した経済を安定させるためFRB（米連邦準備制度理事会）が2度にわたり政策金利を引き下げた。過度のリスクオフで保有資産の現金化（ドル需要の高まり）に伴うドル高が進む場面もあったが、日米欧など各国中銀がドル資金の供給を拡充すると落ち着きを取り戻す
2021年	1月20日トランプ大統領辞任、米バイデン大統領就任 7月23日東京オリンピック・パラリンピック開幕 10月4日菅総理辞任、岸田内閣発足	103円台で始まり、米経済指標の好調、長期金利上昇により、3月末には1ドル110円台へ。米長期金利の上昇一服により4月には107円台となるも、6月FOMC（米連邦公開市場委員会）で米政策金利見通しが上方修正され、7月初めは111円台に。一時は金利低下影響も、9月後半からの金利上昇に合わせて、円安進行。11月FOMCでテーパリング開始を決定したことでさらに円安となる。オミクロン株確認、警戒感が広がり、一時円高傾向となるも、米金利上昇に従い年末には年初来最安1ドル115円台となる。
2022年	アメリカ⇒金利上げる 日本⇒金融緩和続ける 10月28日：日本は、超低金利政策を維持を発表	日米の金利差により、年間で30円以上円安が進む。 9月22日に日本の為替介入 10月21日（金曜）1ドル＝152円到達。23：30深夜に日本の為替介入 10月24日（月曜）の朝8：30に日本の為替介入